

一般質問

梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)

篠崎 英代 議員 (ネットワーク市民の窓)



お年寄りや障害者にやさしくまちづくりを

問 高齢者や障害者の生きがい活動の支援と保健福祉サービスの一環として、市内の電車・バス・フェリーの利用を無料化してはどうか。高齢者が自由に出かける機会が増えることで、高齢者の健康増進が医療費の削減につながるほか、街がにぎわい経済効果が期待されるなど、福祉の増進と活力あるまちづくりの大きなきっかけになると確信するが、実施する考えはないか。

高齢者や障害者の生きがい活動の支援と保健福祉サービスの一環として、市内の電車・バス・フェリーの利用を無料化してはどうか。高齢者が自由に出かける機会が増えることで、高齢者の健康増進が医療費の削減につながるほか、街がにぎわい経済効果が期待されるなど、福祉の増進と活力あるまちづくりの大きなきっかけになると確信するが、実施する考えはないか。



大型公共事業4事業が及ぼす財政への影響

問 松山駅周辺土地区画整理事業、黒瀬ダムからの分水事業、松山外環状道路整備事業、新西グリーンセンター建設事業の事業費は、総額約1320億円とされるが、本市の財政に及ぼす影響とその償還の目安について伺いたい。

松山駅周辺土地区画整理事業、黒瀬ダムからの分水事業、松山外環状道路整備事業、新西グリーンセンター建設事業の事業費は、総額約1320億円とされるが、本市の財政に及ぼす影響とその償還の目安について伺いたい。

答 4事業の資金計画については、必要一般財源の一定部分を基金として積み立てるとともに、国庫補助金をはじめ後

4事業の資金計画については、必要一般財源の一定部分を基金として積み立てるとともに、国庫補助金をはじめ後

問 第5次松山市総合計画に掲げる「元氣、活力あるまちづくり」を実現するために、地産地消をベースにした魅力ある青空市を定着させてはどうか。市内中心部の商店街や城山公園に「日曜日」や「土曜日」で常設しては

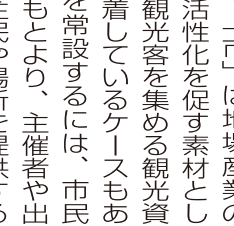
地産地消の魅力ある青空市の定着を



答 本市の65歳以上の人口割合を示す高齢化率は、21年で21.3%、高齢者数は、約11万人であり、高齢者の市内電車等の運賃を無料化することは、多額の経費を要し、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことから、実施する考えはない。

問 現在、大街道やロープウェイ街、道後、末広町では美施日を決めて「市」が開催されている。「市」は地場産業の振興、地域活性化を促す素材として、また、観光客を集める観光資源として定着しているケースもある。「市」を常設するには、市民のニーズはもとより、主催者や出店者、周辺住民や場所を提供する施設管理者等、関係者の合意、協力が必要となる。今後、「日曜日」の常設に向けた動きがあれば、本市としてどういった協力をするのか検討したいと考えている。

水源地の確保の方策見直しを



問 水源確保の19方策の策定から5年が経過し、市民の節水努力によって雨水利用が促進されており、日量4万8千トンの不足量や19方策を見直す必要があると考えるがどうか。

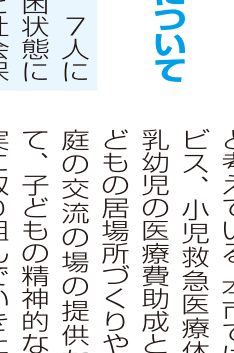
問 水の不足量は、核家族化などの需要を押し上げる要因や、節水危機の普及などによる減量効果などを分析して推計しており、現時点において、長期的水需要計画を直に見直すことは考えていない。本市が求める不足水量を確保できるのは、黒瀬ダム未利用水からの松山分水と海水淡水化の2つである。海水淡水化は松山分水に比べ維持管理費が高額であることから、今後、西条の水を守ることを第一義とした上で、西条市や関係者の理解が得られるよう、全力を傾注していきたい。

その他の質問事項

答 アルコール依存症、選挙公報

問 少子高齢化が進み、核家族化や地域のつながりの希薄化など、お年寄りを取り巻く環境は厳しい。本市の高齢者意識調査からは、精神的に孤独な高齢者が多く、介護で心身に負担が大きい実態が見られる。そのうち、高齢者や家族が介護や福祉に関する悩みを身近な地域で気軽に相談できる出張窓口について、より充実させるべきと考えるが、その取り組み状況を問う。

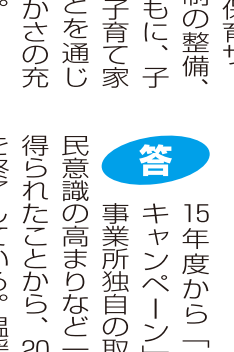
子どもの貧困対策について



問 国の発表によると、7人に1人の子どもが貧困状態にある。また、税制と社会保障制度により所得の再配分を行っているが、再配分後の貧困率が再配分前を上回るという子どもの貧困率の逆転現象を起している。これら子どもの貧困の現状と貧困率の逆転現象を、どう認識しているのか。

問 384市町村でレジ袋無料配布が中止されており、市内でも独自に工夫して取り組んでいるスーパー等もある。消費者団体や事業所から無料配布中止を求める声があるが、市がリーダーシップを発揮して中止を行うべきではないか。

レジ袋の無料配布中止を



答 15年度から「レジ袋ノーマンキャンペーン」を実施し、事業所独自の取り組みや市民意識の高まりなど一定の成果が得られたことから、20年度に事業を終了している。温暖化対策の中で、レジ袋の削減は必要と考えているが、無料配布の中止は、事業所間の意思統一を図ることや、市民負担等の課題もあり、他市の取り組みに注視し効果的な手法を研究していきたい。

問 本市では、うつ病などの相談窓口を保健所内に設置しており、今年2月には、福祉・産業経済・教育等関係各課で構成する「自殺予防対策庁内連絡会」を立ち上げている。9月には、約3千人を対象に、心身の不調や悩みなどの項目について市民意識調査を実施するなど、今後の自殺防止対策に関する事業の方向性を含め、調査・検討していきたい。

その他の質問事項

答 第6次松山市総合計画の策定

中村 嘉孝 議員 (社民党議員)



高齢者の介護や福祉相談窓口の充実を

問 少子高齢化が進み、核家族化や地域のつながりの希薄化など、お年寄りを取り巻く環境は厳しい。本市の高齢者意識調査からは、精神的に孤独な高齢者が多く、介護で心身に負担が大きい実態が見られる。そのうち、高齢者や家族が介護や福祉に関する悩みを身近な地域で気軽に相談できる出張窓口について、より充実させるべきと考えるが、その取り組み状況を問う。

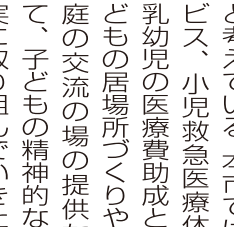
少子高齢化が進み、核家族化や地域のつながりの希薄化など、お年寄りを取り巻く環境は厳しい。本市の高齢者意識調査からは、精神的に孤独な高齢者が多く、介護で心身に負担が大きい実態が見られる。そのうち、高齢者や家族が介護や福祉に関する悩みを身近な地域で気軽に相談できる出張窓口について、より充実させるべきと考えるが、その取り組み状況を問う。

出張相談については、市内10カ所の地域包括支援センターが支所や公民館で定期的に開催し、介護や福祉に関する相談を受けている。また、21年度から民間商業施設や市のイベントに合わせ、同センター職員と市職員が合同で相談会を開催しており、出張相談の機会拡充を図っている。

近年うつ病の患者数が急激に増加する一方、治療を受けていない方の存在も指摘されており、国においてはうつ対策の取り組み強化が図られようとしている。職場では、非正規雇用

問 近年の厳しい経済状況に伴う所得格差が子どもの進学、就職にも影響を及ぼすことが懸念されるが、所得格差や貧困率の逆転現象を解消する対策は、基本的には国が取り組むべきと考えている。本市では、保育サービス、小児救急医療体制の整備、乳幼児の医療費助成とともに、子どもの居場所づくりや、子育て家庭の交流の場の提供などを通じて、子どもの精神的な豊かさの充実に取り組みしていきたい。

うつ病対策の取り組み強化を



問 近年うつ病の患者数が急激に増加する一方、治療を受けていない方の存在も指摘されており、国においてはうつ対策の取り組み強化が図られようとしている。職場では、非正規雇用

問 本市では、うつ病などの相談窓口を保健所内に設置しており、今年2月には、福祉・産業経済・教育等関係各課で構成する「自殺予防対策庁内連絡会」を立ち上げている。9月には、約3千人を対象に、心身の不調や悩みなどの項目について市民意識調査を実施するなど、今後の自殺防止対策に関する事業の方向性を含め、調査・検討していきたい。

その他の質問事項

答 第6次松山市総合計画の策定

問 本市では、うつ病などの相談窓口を保健所内に設置しており、今年2月には、福祉・産業経済・教育等関係各課で構成する「自殺予防対策庁内連絡会」を立ち上げている。9月には、約3千人を対象に、心身の不調や悩みなどの項目について市民意識調査を実施するなど、今後の自殺防止対策に関する事業の方向性を含め、調査・検討していきたい。

その他の質問事項

答 第6次松山市総合計画の策定